

## 令和5年度 (インクルーシブ教育実践研究校B) 報告書 吉島中学校

## 1 学校の課題

本校では昨年度から、全ての生徒が参加する授業を目指した取組を推進してきた。特別支援教育コーディネーター（以下、特別支援教育 CO.）を中心とした校内支援体制が構築され始め、教員の“特別な支援を必要とする生徒を中心とした環境づくり・授業づくり”への意識が向上している。その結果、視覚的支援や個に寄り添った支援が充実し、その手法が授業改善へと波及したことで、支援を要する生徒のみにとどまらず、生徒全体の授業に向かう姿勢の向上がみられた。しかしながら、構築されつつある校内支援体制を、全教職員の共通認識のもとで機能させることや、見取った生徒の情報共有等から、更なる支援の充実に向けた実働的な動きに繋げることにはまだ課題がある。今年度は、支援を要する生徒の実態や、講じた支援の効果等を即時的に把握し、教職員間で共有するための「情報共有システム」を構築すること、また、より適切な支援をその都度考えていけるような「校内支援体制」を確立することの2点を基盤とし、さらなる個に寄り添った授業づくりを推進していくこととした。

## 2 研究主題

全ての生徒が参加する、表現し認め合う授業づくり～個に寄り添った支援を通して～

(2年次)

## 3 取組内容

## (1) 支援を要する生徒の実態把握と、支援の実践と振り返り（情報共有システムの構築）

- ・学習サポーターが1時間の授業につき「学習サポーター支援記録」（別紙1）に、支援を要する対象生徒（本年度は28名）の授業での様子と、講じた支援やその効果等を記録した。また、対象生徒以外にも気になった生徒や、支援をした生徒の名前と様子を記録し、教科担→担任→学年主任→教頭→校長→特別支援教育 CO. →学習サポーターの順で回覧し、紙面上で意見交流されたものを学級ごとにファイリングした。
- ・小学校からの引継ぎや、関係機関との連携資料、巡回相談や、保護者との面談内容等も一緒に綴じるようにした。また、支援を要する生徒の実態と、講じる支援について学級ごとの「個別の支援一覧（別紙2）」を作成し、全教職員で共有した。
- ・支援を要する生徒の個別の教育支援計画、個別の指導計画を、個人ごとに紙媒体でファイリングし、別紙1や別紙2とともに、全教職員がいつでも見られるように、鍵付きロッカーに保管した（図1）。
- ・個別の教育支援計画、個別の指導計画、学習サポーター支援記録を、夏休み中の研修会や、定例の学年会において、各学年教員を複数の小グループに分け、支援を要する生徒の個々の実態や、支援の方法、効果等を協議する時間を設けた。また、協議の結果、加筆・修正した支援生徒一覧を全教職員で共有した。



図1 個別のファイルと学習サポーター支援記録の保管

## (2) 特別支援教育推進委員会の充実【校内支援体制の確立】

- ・特別支援教育 CO. を中心に、校長、教頭、生徒指導主事、各学年主任、特別支援学級担任で構成された特別支援教育推進委員会を隔週、または必要時に行った。その中で個別の教育支援計画、個別の指導計画見直しのための情報収集（学習サポーター支援記録含む）や、授業観

察、ケース会議を行い、学校全体で取り組むUDや、個の支援の提案等を行うことで、全教職員の認識のもとで支援を機能させた(図2)。UDの取組を行う際には、全教職員に向けてプリント(図3)を配布し、共通認識を持てるようにしたり、全校生徒にも「なぜその取組を行うのか」「具体的に何に取り組むのか」ということを、事前にTV朝会等で周知したりした。

- ・生徒の実態を保護者と共有し、関係機関とも連携を図りながらさらなる支援に繋げた。
- ・特別支援教育に係る研修(講師招へい含む)を年に3回行い、支援を要する生徒の見取りや支援策について全教職員で学び、日ごろの授業づくりに生かせるようにした。

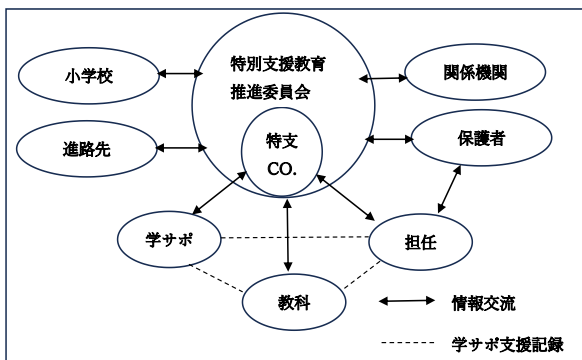


図2 本校の特別支援教育における校内支援体制

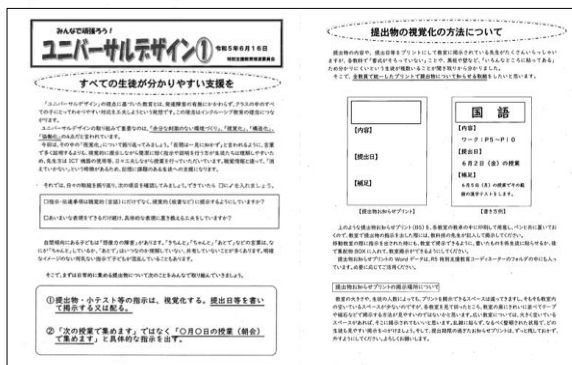


図3 UDの取組について 教員用

### (3) インクルーシブ教育の視点に立った授業づくり【授業改善】

- ・年間に一人一回行うグループ内研究授業のうち、各グループの代表の研究授業では、特別支援教育課と指導第二課から指導主事による授業参観・指導助言をいただき、その内容を全教職員で共有した。指導案作成の際には、予想される生徒の躓きや支援策を記載するとともに支援生徒一覧を資料に、全員がインクルーシブの視点での授業観察を行った。

### 【(1)(2)(3)の取組から、本研究対象生徒Aに行った支援】

- ・以下に報告する生徒Aは、昨年度から支援を継続し、「こうしたらできた」という経験を積み重ねたことで、安心して学習に取り組めるようになり、より授業やテストに前向きになってきた生徒である。担任や特別支援教育CO.が本人からの聞き取りを定期的に行っており、苦手や困り感を保護者と共有することで、サポートセンターとの連携にも繋がった。今年度から新たに行った支援で、顕著な効果があったものについて報告する。

#### 生徒Aの実態把握(学習サポーター支援記録から抜粋)

- ① 集中が持続しにくく指示を聞いていないことがあるため、何もしていない様子の時には隣で指示を再度伝えると、やるべき学習にきちんと一人で取り組むことができる。
- ② 字形が整いにくく、特に漢字を書くことが苦手。自分で書いたプリントやノートを読み返しても何が書いてあるか分からず、発表時などに困っている様子がある。
- ③ 漢字の読みが苦手で、文章を読んで理解することに時間がかかる。国語でルビが振ってあるプリントが全員に配られた時にはすらすら音読したり、グループワークで内容に関わる発言をしたりすることができている。
- ④ アルファベットの発音が定着しておらず、単語のスペルを正しく読み書きすることが難しいが、先生が言った新出単語の発音を、自分でカタカナ読みを振って、発音することができている。しかし、文章になると、量が多いため難しい様子。

#### 支援の検討

- ① 全体指示の後に様子を見て個別に再度指示を出す。
- ② タブレットを活用し、文章を書く。
- ③ 特に出題に漢字の多い国語と社会の定期テストでルビを振る(本人と保護者の希望)。
- ④ 英語の授業で、タブレットで繰り返し音声を聞き、単語や英文の上に自分でカタカナ読みを振ったり、発音練習したりする時間をとる。

## 4 検証結果

以下の検証結果は、教員アンケートと対象生徒Aへの聞き取りによるものである。

**(1) 【情報共有システムの構築】**

- ・支援を要する生徒の個別の教育支援計画、個別の指導計画等を個人ごとにファイリングしたことで、個々の実態や、必要な支援を意識しながら環境整備や授業づくり、支援を行うことができた。また、個別のファイルに日頃の様子や、支援を積み重ねておき（表1）、それを資料とすることで、保護者や外部との連携が図りやすくなった（肯定的評価71%）。
- ・学習サポーターによる授業観察や支援を学習サポーター支援記録にまとめたものを学級ごとにファイリングしたことで、個の実態の変化や、支援の効果等の把握がしやすくなった。また、学習サポーターに優先的についてほしい教科や、生徒の把握にも繋がった。学習サポーター支援記録上で意見交流を行うことで、特別な時間と場所を設けずに支援の必要な生徒の実態や、支援策と支援の効果を実時的に共有でき、新たな支援へと繋げることができた。さらに、これまであまり意識していなかった、新たな支援を要する生徒の発見にも役立った（肯定的評価85%）。

表1 学習サポーター支援記録を参考に、積み重ねた支援例の一部

・話し合いや、教え合いができる生徒名
・集中できる座席位置 → 席替えの時に配慮
・何をまとめればいいのか分からない時に、視覚的に見本や例を見せ、イメージをもたせる
・止まるか、答えを書き写している時には、途中式を個別に説明しながら一緒に書く
・字形が整わないため、プリントの枠を大きくすると安心して書くことができる
・資料の読み合いや、それを使用してロールプレイをする時には、資料にルビを振る
・板書をかきこむ箇所が分からない時には、個別に確認したり、行に番号を振ったりする
・落ち着かない時には、ルール（時間、回数、場所、方法）を確認し、クールダウンする
・次に何をするか分かれば、しつこく聞いたり、集中力が切れたりすることがなくなる

**(2) 【校内支援体制の確立】**

- ・特別支援教育推進委員会で、支援の必要な生徒の情報交流や、支援の考案をしたことで、より個に適した支援の実践や、保護者や関係機関との連携を進めることができた。また、生徒の様子の見取りから、学校全体で取り組むべきUDの取組を定期的に発信し、全教職員が共通の認識のもとで支援を実践することができた（肯定的評価71%）。新たなUDの取組を事前に生徒にも周知することで、より支援の効果が高まった。その結果、支援の取組が要支援生徒において、どの項目も90%以上の肯定的評価を得た。特に「授業の流れが矢印で提示してあること」と「ペアやグループでの学習による理解の深まり」については、100%の肯定的評価を得た。対象生徒Aについては全ての項目で100%の肯定的評価を得た。また、生徒全体においても、全ての項目で82%以上の肯定的評価を得た（表2）。

表2 UDの取組における生徒アンケートの肯定的評価

質問	生徒全体	支援を要する生徒 (28人)
授業の流れが矢印で提示されていることは授業を受ける上で役立っている	82%	100%
提出物のお知らせプリントの書式が全教科統一してあることは提出物を出すことに役立っている	86%	95%
タブレットを使う授業はやってみようという意欲を高めることに役立っている	86%	90%
タブレットを使う授業は自分の苦手なことを助けてくれることに役立っている	85%	90%
タブレットを使う授業は自分の理解を深めることに役立っている	86%	95%
ペアやグループでの学習はやってみようという意欲を高めることに役立っている	85%	90%
ペアやグループでの学習は自分の苦手なことを助けてくれることに役立っている	86%	90%
ペアやグループでの学習は自分の理解を深めることに役立っている	88%	100%

**(3) 【インクルーシブ教育の視点に立った授業改善】**

- ・指導案作成の際に、生徒の実態や躓くであろう場面を予想することで、必要な支援を講じることができた。支援によって前向きに授業に参加したり、理解が深まったりした生徒が増えたことで、日頃の授業でもインクルーシブの視点に立って授業づくりを行おうとする教員の

意識の向上が見られた。特別支援教育に係る研修（肯定的評価82%）やインクルーシブ通信（肯定的評価78%）を通して支援策を知ることで、自身の授業に取り入れられたという教員も多くいた。また、学習サポーターとの連携も授業を組み立てる上での生徒の実態把握や、講じた支援の効果を検証するものに繋がった。

- ・教員アンケートの「今年度のインクルーシブ教育の取組実践が、自己の授業改善に繋がった」の項目において肯定的評価100%を得た。全教員がインクルーシブの視点をもって授業改善を行った結果、特別な支援を要する生徒の授業に向かう姿勢の向上（肯定的評価90%）、学力の定着（肯定的評価71%）が見られ、さらに生徒全体の授業に向かう姿勢も向上し（肯定的評価85%）、すべての生徒が参加する、表現し認め合う授業となりつつある。

### 【本研究対象生徒 A の支援における効果とその評価】

- ① 全体指示の後に、指示を理解して行動しているかを確認し、言葉かけすることで、何もせずに過ごすことがなくなり、作業等にも出遅れることがなくなった。その結果、やるべき問題について思考する時間が増え、分からない問題は仲間に聞くなどして、理解を深めることもでき、学力の定着にも繋がった。怠惰ではなく、注意が持続しにくいという実態を把握していれば、言葉かけ一つで授業に参加できるようになり、学習に向かえていない時間をなくすることができる。同様の実態がある生徒にも効果的な支援であった。UDとして行った授業の流れの提示にも類似した効果があり、教員からの言葉かけ自体を減らすことができた。
- ② 字形が整わないため、自身でタブレット入力し、まとめた資料が自分でも読みやすく、自信をもって発表できた。振り返りをタブレットで書く方が、記述量も増え、評価も高まった。
- ③ 国語と社会の定期テストにルビを振ったことで、昨年度と今年度の平均点を比較すると、国語で7点、社会で10点、5教科の合計で38点の向上がみられた。また、点数以上に、これまで読めていなかった問題文が読めたり、時間内に最終問題までいきつくことができたりしたことは、生徒Aの安心感と、やる気や自信に繋がった（生徒聞き取り）。
- ④ 英語のスピーチテストにおいて、単語の発音が分からないため、前年度は、教科担当がカタカナで読みを振ったプリントを支援として渡していたが、今年度はタブレットで英文を聞いて、自分でカタカナ読みを振ったり、練習したりする時間をとった。本番は、カタカナ読みを振っていない英文を見ながらのスピーチだったが、発音やイントネーションも良く、初めて満点をとることができた。支援の利点としては、「イヤホンで音声聞くため、周りの余計な音や情報を遮断できる。」、「自分の分からないところを何度も繰り返し選択して聞くことができる。」、「自分の耳で聞き取った発音やイントネーションを自分なりのカタカナで表現することができる方が、覚えて発音しやすい。」の3点が挙げられる（生徒聞き取り）。同様の支援により、他にも支援を要する生徒の点数が上がったことから、これまでの一斉指導では、発音等を聞きこぼし、取り残されていた生徒が、前向きに、自らの力で学習に向かうことのできる支援ではないかと考える。

## 5 研究成果

- ・支援を要する生徒の実態や、支援の方法、効果等を記録として蓄積しておくことで、保護者や関係機関との連携がとりやすくなった。今後は、蓄積した記録を、教員間で定期的に確認する時間や、全体で情報共有する時間を意図的に設けることで、より効果的な支援に繋がっていきたい。
- ・全教職員の共通認識のもとで、生徒全体に対しても、個に対しても適切な支援を講じることが、効果に繋がることが改めて分かった。今後は、支援策を分かりやすくまとめ、講師を含め、新しく赴任する教職員に対しても共通認識を図る時間を設けていきたい。